

運用報告書 (全体版)

通貨選択型Ｊリート・ファンド (毎月分配型) 米ドルコース

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信（リート）	
信託期間	2011年1月6日から2020年12月18日までです。	
運用方針	わが国の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	通貨選択型Ｊリート・ファンド（毎月分配型）米ドルコース	円建ての外国投資信託である「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（米ドルクラス）」受益証券（外国投資信託（米ドルクラス）ともいいます。）および円建ての国内籍の投資信託である「MHAM短期金融資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（米ドルクラス）	主として、日本の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託証券に分散投資を行います。
	MHAM短期金融資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方法	外国投資信託（米ドルクラス）への投資を中心にを行い、投資対象ファンドの合計比率は、高位を維持することを基本とします。コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。円建ての外国投資信託では、原則として円建て資産に対して、対米ドルで為替取引を行います。	
組入制限	通貨選択型Ｊリート・ファンド（毎月分配型）米ドルコース	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。また、同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。
	ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（米ドルクラス）	上場投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。上場投資信託証券以外の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以下とします。
	MHAM短期金融資産マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。株式への投資は行いません。
分配方針	第3期以降の毎期（原則として毎月18日）、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、原則として安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

第102期	<決算日	2019年7月18日>
第103期	<決算日	2019年8月19日>
第104期	<決算日	2019年9月18日>
第105期	<決算日	2019年10月18日>
第106期	<決算日	2019年11月18日>
第107期	<決算日	2019年12月18日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「通貨選択型Ｊリート・ファンド（毎月分配型）米ドルコース」は、2019年12月18日に第107期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

通貨選択型Jリート・ファンド（毎月分配型） 米ドルコース

■最近5作成期の運用実績

作成期	決 算 期	基 準 価 額			投資信託受益証券組入比率	債券組入比率	純 資 産 額
		(分配落)	税 込 配 金	期 騰 落 中 率			
第14作成期		円	円	%	%	%	百万円
	78期 (2017年7月18日)	10,637	270	△4.7	98.9	0.0	26,394
	79期 (2017年8月18日)	10,580	270	2.0	98.8	0.0	27,502
	80期 (2017年9月19日)	10,353	270	0.4	98.3	0.0	27,550
	81期 (2017年10月18日)	9,996	270	△0.8	98.9	0.0	26,908
	82期 (2017年11月20日)	9,813	270	0.9	98.3	0.0	26,717
第15作成期	83期 (2017年12月18日)	9,753	270	2.1	99.0	0.0	26,685
	84期 (2018年1月18日)	9,666	270	1.9	98.9	0.0	26,546
	85期 (2018年2月19日)	8,689	270	△7.3	98.8	0.0	23,810
	86期 (2018年3月19日)	8,620	270	2.3	98.9	0.0	23,551
	87期 (2018年4月18日)	8,481	200	0.7	98.3	0.0	23,028
	88期 (2018年5月18日)	8,811	200	6.2	98.7	0.0	24,091
第16作成期	89期 (2018年6月18日)	8,634	200	0.3	98.9	0.0	24,138
	90期 (2018年7月18日)	8,802	200	4.3	98.6	0.0	24,770
	91期 (2018年8月20日)	8,300	200	△3.4	98.7	0.0	23,785
	92期 (2018年9月18日)	8,302	200	2.4	98.6	0.0	24,780
	93期 (2018年10月18日)	8,181	200	1.0	98.7	0.0	24,619
	94期 (2018年11月19日)	8,141	200	2.0	98.9	0.0	24,645
第17作成期	95期 (2018年12月18日)	8,210	100	2.1	98.6	0.0	25,100
	96期 (2019年1月18日)	7,829	100	△3.4	98.9	0.0	23,133
	97期 (2019年2月18日)	7,972	100	3.1	98.9	0.0	22,836
	98期 (2019年3月18日)	8,180	100	3.9	98.9	0.0	22,892
	99期 (2019年4月18日)	8,079	100	△0.0	98.8	0.0	22,128
	100期 (2019年5月20日)	8,061	100	1.0	99.0	0.0	21,717
第18作成期	101期 (2019年6月18日)	7,961	100	0.0	98.9	0.0	20,804
	102期 (2019年7月18日)	8,174	100	3.9	98.9	0.0	20,900
	103期 (2019年8月19日)	8,176	100	1.2	98.9	0.0	20,522
	104期 (2019年9月18日)	8,356	100	3.4	98.9	0.0	20,439
	105期 (2019年10月18日)	8,745	100	5.9	98.9	0.0	20,660
	106期 (2019年11月18日)	8,343	100	△3.5	98.9	0.0	18,914
	107期 (2019年12月18日)	8,222	100	△0.3	98.9	0.0	18,291

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

(注4) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		投資信託受益証券 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率
			騰 落 率		
第102期	(期 首) 2019年 6 月18日	円 7,961	% －	% 98.9	% 0.0
	6 月末	7,916	△0.6	97.7	0.0
	(期 末) 2019年 7 月18日	8,274	3.9	98.9	0.0
第103期	(期 首) 2019年 7 月18日	8,174	－	98.9	0.0
	7 月末	8,205	0.4	97.9	0.0
	(期 末) 2019年 8 月19日	8,276	1.2	98.9	0.0
第104期	(期 首) 2019年 8 月19日	8,176	－	98.9	0.0
	8 月末	8,249	0.9	97.8	0.0
	(期 末) 2019年 9 月18日	8,456	3.4	98.9	0.0
第105期	(期 首) 2019年 9 月18日	8,356	－	98.9	0.0
	9 月末	8,606	3.0	97.8	0.0
	(期 末) 2019年10月18日	8,845	5.9	98.9	0.0
第106期	(期 首) 2019年10月18日	8,745	－	98.9	0.0
	10月末	8,774	0.3	97.8	0.0
	(期 末) 2019年11月18日	8,443	△3.5	98.9	0.0
第107期	(期 首) 2019年11月18日	8,343	－	98.9	0.0
	11月末	8,718	4.5	97.9	0.0
	(期 末) 2019年12月18日	8,322	△0.3	98.9	0.0

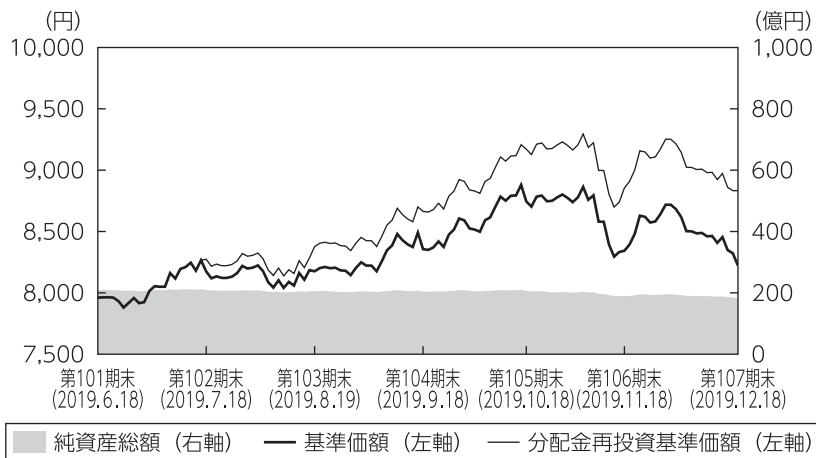
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

■第102期～第107期の運用経過（2019年6月19日から2019年12月18日まで）

基準価額等の推移



- （注1）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- （注3）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- （注4）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

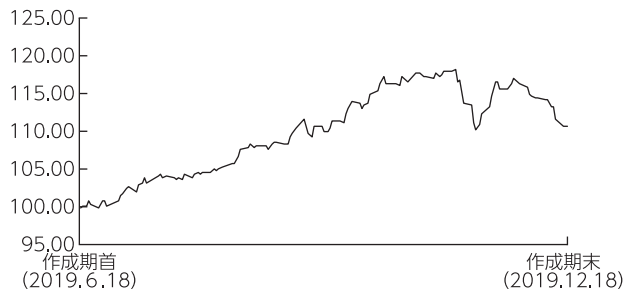
基準価額の主な変動要因

国内長期金利が低位安定的に推移する中、堅調なファンダメンタルズの継続などを背景にJリート市場が上昇したことに加え、米ドルが対円で上昇したことがプラスに寄与したことから、基準価額は上昇しました。また、米国と日本の金利差から、円売り米ドル買いの為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）もプラスに寄与しました。

投資環境

●Ｊリート市況と為替市況

<東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）>



(注１) 値は、前営業日のものを採用し、作成期首の値を100として指数化しています。

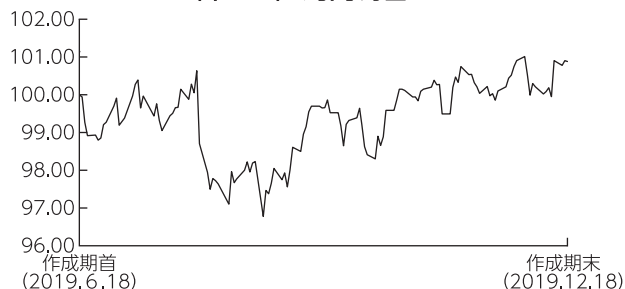
(注２) 東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

Ｊリート市場は、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）でみると10.8%上昇しました。

作成期首から、国内長期金利が低位安定的に推移する中、堅調なファンダメンタルズの継続などが好感され、上昇基調となりました。

9月以降は、内外の長期金利が上昇基調に転じたことが嫌気され反落する場面があったものの、インカムゲインニーズ等を背景にした国内機関投資家の債券代替投資需要などもあり、作成期末にかけて底堅く推移しました。

<（米ドル）対円為替レート>

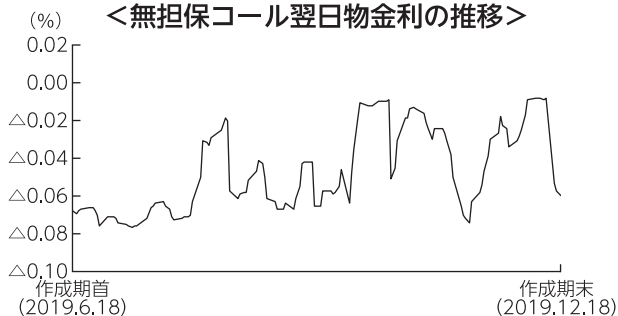


(注) 作成期首の値を100として指数化しています。

米ドルは対円で上昇しました。米中貿易摩擦の悪化などにより世界経済の先行き不安が強まり、リスク回避の円買いの流れの中で下落する場面もありましたが、米中通商協議の進展期待や底堅い米国経済指標などを背景に上昇基調となりました。

●短期金融資産市況

＜無担保コール翌日物金利の推移＞



無担保コール翌日物金利は当作成期間中マイナスの水準で推移しました。

日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。日本銀行当座預金の残高の一部に△0.1%のマイナス金利を適用すること等を含む当該政策が継続された結果、無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

円建ての外国投資信託「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（米ドルクラス）」受益証券の組入比率は、原則として高位を維持し、「MHAM短期金融資産マザーファンド」受益証券への投資も行いました。

●ミズホ・ジャパン・リート・ファンド (米ドルクラス)

当作成期中の運用については、安定した分配原資の獲得に留意したポートフォリオの構築を目指して運用を行いました。具体的には相対的な割安感などから「Oneリート投資法人」などを購入しました。一方で、相対的な分配金の伸び悩み懸念などから「ジャパンリアルエステイト投資法人」などの一部売却を行いました。

(主な上昇要因)「オリックス不動産投資法人」などが上昇したこと。

(主な下落要因)「ジャパン・ホテル・リート投資法人」などが下落したこと。

また、保有する円建て資産に対して円売り／米ドル買いの為替取引を行いました。

【組入上位10銘柄】

2019年6月18日現在

2019年12月18日現在

順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	7.7%
2	日本ビルファンド投資法人	7.7%
3	オリックス不動産投資法人	5.5%
4	野村不動産マスターファンド投資法人	4.3%
5	日本リテールファンド投資法人	4.2%
6	アドバンス・レジデンス投資法人	4.0%
7	ケネディクス・オフィス投資法人	3.4%
8	ジャパン・ホテル・リート投資法人	3.2%
9	大和証券オフィス投資法人	3.2%
10	日本アコモデーションファンド投資法人	2.9%

順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	7.3%
2	日本ビルファンド投資法人	7.3%
3	オリックス不動産投資法人	5.7%
4	アドバンス・レジデンス投資法人	4.5%
5	日本リテールファンド投資法人	3.8%
6	野村不動産マスターファンド投資法人	3.8%
7	日本プロロジスリート投資法人	3.7%
8	アクティビア・プロパティーズ投資法人	3.5%
9	森ヒルズリート投資法人	3.2%
10	G L P 投資法人	3.1%

(注1) ミズホ・ジャパン・リート・ファンドの不動産投資証券合計に対する投資割合。

(注2) 比率は前営業日ベース。

●MHAM短期金融資産マザーファンド

前回運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、残存期間が1年以内の短期公社債を中心に組み入れました。この結果、当作成期間中の債券の組入比率は高位を維持しました。

上記運用を行った結果、基準価額は概ね横ばいとなりました。日本銀行の強力な金融緩和政策により、当ファンドの主な投資対象である短期公社債の利回りが概ねゼロ%からマイナスの水準で推移したことが要因となります。

【組入上位5銘柄】

2019年6月18日現在

2019年12月18日現在

順位	銘柄	償還日	比率
1	21年度6回 千葉県公募公債	2019/9/25	11.0%
2	21年度3回 千葉県公募公債	2019/6/25	9.0%
3	21年度2回 北九州市公募公債	2019/12/24	8.7%
4	21年度10回 愛知県公募公債 10年	2019/10/30	7.8%
5	21年度1回 福井県公募公債	2019/12/25	7.7%

順位	銘柄	償還日	比率
1	22年度1回 福井県公募公債	2020/10/29	12.0%
2	21年度2回 北九州市公募公債	2019/12/24	8.5%
3	178回 神奈川県公募公債	2020/9/18	8.4%
4	21年度1回 福井県公募公債	2019/12/25	7.6%
5	42回 川崎市公募公債 5年	2019/12/20	7.2%

(注) 比率は、「MHAM短期金融資産マザーファンド」の純資産総額に対する投資割合。

分配金

当作成期の収益分配金は、安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
	2019年6月19日 ～2019年7月18日	2019年7月19日 ～2019年8月19日	2019年8月20日 ～2019年9月18日	2019年9月19日 ～2019年10月18日	2019年10月19日 ～2019年11月18日	2019年11月19日 ～2019年12月18日
当期分配金（税引前）	100円	100円	100円	100円	100円	100円
対基準価額比率	1.21%	1.21%	1.18%	1.13%	1.18%	1.20%
当期の収益	90円	85円	88円	100円	83円	83円
当期の収益以外	10円	14円	11円	－円	16円	16円
翌期繰越分配対象額	2,786円	2,773円	2,762円	2,848円	2,833円	2,818円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、円建ての外国投資信託「ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（米ドルクラス）」受益証券の組入比率を、原則として高位に維持し、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。また、「MHAM短期金融資産マザーファンド」受益証券への投資も行います。

●ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（米ドルクラス）

Jリート市場は、短期的には現行水準でのみみ合いを想定します。超低金利環境や堅調なファンダメンタルズの継続が期待できるものの、政治経済情勢や投資家センチメントの動向、活発な公募増資による需給の悪化などには注視が必要と考えます。引き続き分散投資を基本に、保有資産の質や運用能力の調査・分析をもとに安定した分配原資獲得を考慮したポートフォリオの構築を目指します。具体的には、分配金の維持・向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる方針です。

また、保有する円建て資産に対して円売り／米ドル買いの為替取引を行います。

●MHAM短期金融資産マザーファンド

引き続き無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移すると考えます。

日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続すると見込みます。同政策が継続する間、当マザーファンドで投資する残存期間の短い債券の利回りは、引き続き低位の水準で推移すると考えます。

この見通しのもと、元本の安全性、流動性を勘案し、残存1年以内の短期公社債を中心に投資する方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第102期～第107期 (2019年6月19日 ～2019年12月18日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	35円	0.424%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,374円です。
(投信会社)	(7)	(0.081)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(27)	(0.326)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	36	0.425	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

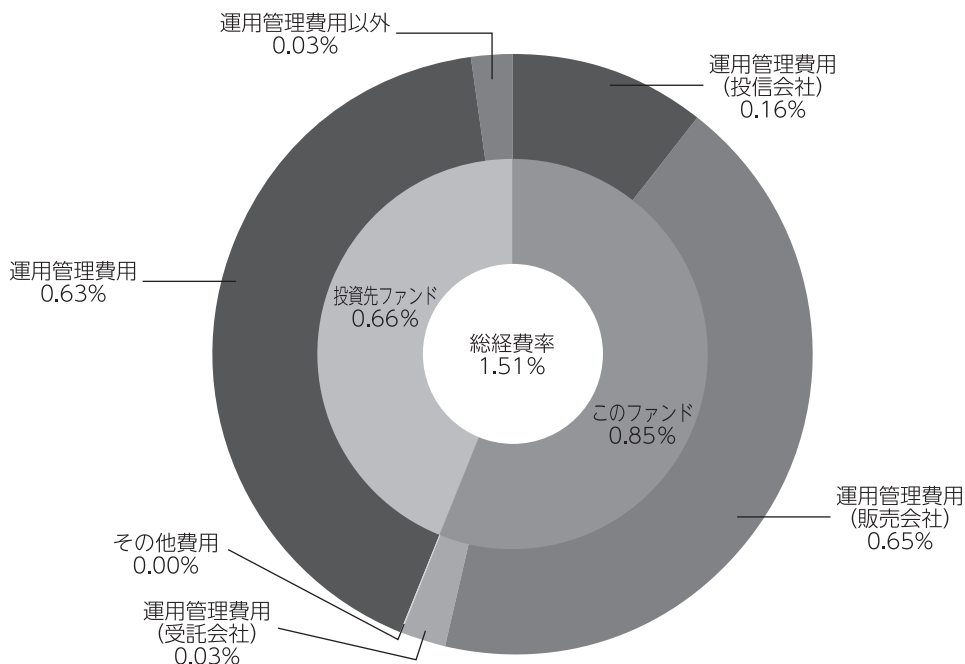
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.51%です。



総経費率 (①+②+③)	1.51%
①このファンドの費用の比率	0.85%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.63%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドは、源泉徴収税を含みません。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2019年6月19日から2019年12月18日まで）

投資信託受益証券

		第 102 期 ～ 第 107 期			
		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国邦貨建	ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（米ドルクラス）	千口 711,108.473 (-)	千円 1,263,100 (-)	千口 2,606,177.887 (-)	千円 4,694,100 (-)

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) () 内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

期中の親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

■利害関係人との取引状況等（2019年6月19日から2019年12月18日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	第17作成期末	第 18 作 成 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
ミズホ・ジャパン・リート・ファンド（米ドルクラス）	千口 11,990,687.894	千口 10,095,618.48	千円 18,088,319	% 98.9
合 計	11,990,687.894	10,095,618.48	18,088,319	98.9

(注) 比率欄は純資産総額に対する比率です。

(2) 親投資信託残高

	第17作成期末	第 18 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
M H A M短期金融資産マザーファンド	千口 7,087	千口 7,087	千円 7,250

■投資信託財産の構成

2019年12月18日現在

項 目	第 18 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 18,088,319	% 97.3
M H A M 短 期 金 融 資 産 マ ザ ー フ ァ ン ド	7,250	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	494,098	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	18,589,668	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年7月18日)、 (2019年8月19日)、 (2019年9月18日)、 (2019年10月18日)、 (2019年11月18日)、 (2019年12月18日)現在

項 目	第102期末	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末
(A) 資 産	21,309,398,676円	20,856,464,807円	20,799,529,805円	21,087,821,475円	19,382,677,918円	18,589,668,179円
コール・ローン等	519,383,852	517,317,938	525,640,793	588,998,132	482,715,096	468,398,186
投資信託受益証券(評価額)	20,673,865,170	20,301,997,215	20,218,939,358	20,436,274,398	18,705,213,168	18,088,319,630
MHAM短期金融資産 マザーファンド(評価額)	7,249,654	7,249,654	7,249,654	7,248,945	7,249,654	7,250,363
未 収 入 金	108,900,000	29,900,000	47,700,000	55,300,000	187,500,000	25,700,000
(B) 負 債	409,004,768	334,436,979	360,008,429	426,886,399	467,960,087	298,594,134
未払収益分配金	255,679,692	250,995,253	244,616,737	236,259,883	226,705,069	222,474,593
未払解約金	138,848,955	68,216,131	101,178,908	176,167,449	226,616,643	62,610,749
未払信託報酬	14,423,395	15,169,967	14,160,542	14,407,254	14,585,421	13,459,628
未払利息	1,172	1,033	1,170	-	-	-
その他未払費用	51,554	54,595	51,072	51,813	52,954	49,164
(C) 純資産総額(A-B)	20,900,393,908	20,522,027,828	20,439,521,376	20,660,935,076	18,914,717,831	18,291,074,045
元 本	25,567,969,269	25,099,525,306	24,461,673,795	23,625,988,375	22,670,506,994	22,247,459,323
次期繰越損益金	△4,667,575,361	△4,577,497,478	△4,022,152,419	△2,965,053,299	△3,755,789,163	△3,956,385,278
(D) 受 益 権 総 口 数	25,567,969,269口	25,099,525,306口	24,461,673,795口	23,625,988,375口	22,670,506,994口	22,247,459,323口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,174円	8,176円	8,356円	8,745円	8,343円	8,222円

(注) 第101期末における元本額は26,132,411,279円、当作成期間(第102期～第107期)中における追加設定元本額は3,031,558,778円、同解約元本額は6,916,510,734円です。

■損益の状況

[自 2019年6月19日
至 2019年7月18日] [自 2019年7月19日
至 2019年8月19日] [自 2019年8月20日
至 2019年9月18日] [自 2019年9月19日
至 2019年10月18日] [自 2019年10月19日
至 2019年11月18日] [自 2019年11月19日
至 2019年12月18日]

項 目	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
(A) 配 当 等 収 益	234,447,283円	228,349,669円	220,417,306円	213,007,826円	204,786,781円	199,710,769円
受 取 配 当 金	234,471,020	228,366,670	220,434,315	213,020,909	204,801,032	199,721,738
受 取 利 息	44	-	-	25	77	34
支 払 利 息	△23,781	△17,001	△17,009	△13,108	△14,328	△11,003
(B) 有価証券売買損益	578,961,165	44,717,671	473,736,065	945,080,361	△873,882,998	△242,162,423
売 買 益	657,758,766	335,813,579	692,340,300	975,608,758	18,477,612	7,222,543
売 買 損	△78,797,601	△291,095,908	△218,604,235	△30,528,397	△892,360,610	△249,384,966
(C) 信 託 報 酬 等	△14,474,949	△15,224,562	△14,211,614	△14,459,067	△14,638,375	△13,508,792
(D) 当期損益金(A + B + C)	798,933,499	257,842,778	679,941,757	1,143,629,120	△683,734,592	△55,960,446
(E) 前期繰越損益金	△1,927,944,202	△1,311,667,842	△1,211,235,146	△707,408,779	189,170,242	△693,998,118
(F) 追加信託差損益金	△3,282,884,966	△3,272,677,161	△3,246,242,293	△3,165,013,757	△3,034,519,744	△2,983,952,121
(配当等相当額)	(7,148,159,559)	(6,994,233,835)	(6,784,945,861)	(6,530,813,863)	(6,271,360,551)	(6,159,972,018)
(売買損益相当額)	(△10,431,044,525)	(△10,266,910,996)	(△10,031,188,154)	(△9,695,827,620)	(△9,305,880,295)	(△9,143,924,139)
(G) 合 計(D + E + F)	△4,411,895,669	△4,326,502,225	△3,777,535,682	△2,728,793,416	△3,529,084,094	△3,733,910,685
(H) 収 益 分 配 金	△255,679,692	△250,995,253	△244,616,737	△236,259,883	△226,705,069	△222,474,593
次期繰越損益金(G + H)	△4,667,575,361	△4,577,497,478	△4,022,152,419	△2,965,053,299	△3,755,789,163	△3,956,385,278
追加信託差損益金	△3,308,452,935	△3,307,816,497	△3,273,150,134	△3,165,013,757	△3,034,519,744	△2,983,952,121
(配当等相当額)	(7,122,591,612)	(6,959,094,525)	(6,758,038,050)	(6,530,813,900)	(6,271,360,570)	(6,159,972,050)
(売買損益相当額)	(△10,431,044,547)	(△10,266,911,022)	(△10,031,188,184)	(△9,695,827,657)	(△9,305,880,314)	(△9,143,924,171)
分配準備積立金	2,298,752	1,986,056	96,138	199,960,458	152,619,177	110,581,319
繰 越 損 益 金	△1,361,421,178	△1,271,667,037	△749,098,423	-	△873,888,596	△1,083,014,476

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
(a) 経費控除後の配当等収益	230,281,154円	215,623,487円	215,910,397円	210,354,164円	190,154,004円	186,207,285円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	225,775,381	0	0
(c) 収益調整金	7,148,159,581	6,994,233,861	6,784,945,891	6,530,813,900	6,271,360,570	6,159,972,050
(d) 分配準備積立金	2,129,321	2,218,486	1,894,637	90,796	189,170,242	146,848,627
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	7,380,570,056	7,212,075,834	7,002,750,925	6,967,034,241	6,650,684,816	6,493,027,962
(f) 1万口当たり当期分配対象額	2,886.62	2,873.38	2,862.72	2,948.89	2,933.63	2,918.55
(g) 分配金	255,679,692	250,995,253	244,616,737	236,259,883	226,705,069	222,474,593
(h) 1万口当たり分配金	100	100	100	100	100	100

■分配金のお知らせ

決 算 期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
1万口当たり分配金	100円	100円	100円	100円	100円	100円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

<ご参考>

組入れ投資信託証券の内容

(1) 投資信託証券の仕組み

ファンド名(クラス)	ミズホ・ジャパン・リート・ファンド(米ドルクラス)
形 態	ケイマン籍円建て外国投資信託／オープン・エンド型
信 託 期 間	原則として150年(早期に終了される場合があります。)
運 用 目 標	安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。
投 資 態 度	① 主として、日本の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場に上場(上場予定を含みます。)している不動産投資信託証券に分散投資を行います。 ② 不動産投資信託証券への投資にあたっては、不動産市況および個別銘柄の調査・分析に基づいた銘柄選択を行うことにより付加価値を追求します。 ③ 日本の不動産投信指数先物取引等を行うことができます。 ④ 原則として保有する円建て資産に対して、対米ドルで為替取引を行います。 ※為替取引にあたっては、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引(NDF)等を活用します。 ⑤ 当初設定から間もないとき、大量の追加設定や換金が生じたとき、市場動向等に急激な変化が生じたまたは生じることが予想されるとき、償還の準備に入ったときおよび残存元本が運用に支障をきたす水準となったときその他のやむを得ない事情が発生したまたは発生が予想される場合には、上記のような運用ができない場合があります。 ⑥ みずほ信託銀行から提供される情報を、不動産投資信託証券への投資に活用します。
決 算 日	年1回(12月31日)
収 益 分 配	毎月、原則として利子収益、売買益(評価益を含みます。)等および円と取引対象通貨間の短期金利差を基に計算される損益相当額より分配を行うことを基本とし、運用会社と協議の上、受託会社の判断により分配額を決定します。ただし、分配水準を維持するために必要と認められる場合は、分配対象額の範囲をこれに限定しません。
主な投資制限	① 上場している投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ② 上場している投資信託証券以外の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ③ 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ④ 原則として信託財産の純資産総額の10%を超える資金借入は行いません。 ⑤ デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
費 用 等	運用管理費用等：純資産総額に対し、年0.62%程度 ※上記以外に費用が別途かかります。 その 他 費 用 等：信託財産に関する租税／組入有価証券売買の際に発生する売買手数料／信託財産の監査に要する費用／法律関係の費用およびファンド設立にかかる費用／借入金の利息等 ※運用管理費用等には、年次による最低費用等が設定されているものがあります。
購入時手数料	ありません。
受託会社／事務管理会社	ステート・ストリート・ケイマン・トラスト・カンパニー
運 用 会 社	アセットマネジメントOne株式会社
為替管理会社／ 資産保管会社	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー

※ 当ファンドでは、計算期間終了後の財務諸表について独立した監査法人の監査を受けることを定めています。

(2) 包括損失計算書、(3) 償還可能受益証券保有者に帰属する純資産変動計算書、(4) 投資明細書は、各クラス（円クラス、米ドルクラス、豪ドルクラス、ブラジルリアルクラス）を合算したミズホ・ジャパン・リート・ファンドの内容を掲載しています。

(2) 包括損失計算書

12月31日終了年度
(日本円で表示)

	2018年 ¥
収益	
配当収入	4,704,166,075
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の純実現（損失）／利益	(12,775,325,571)
外国通貨換算にかかる純実現損失	(139,358)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の評価益／（評価損）の純変動額	9,462,671,949
外国通貨換算の（評価損）の純変動額	(725)
純利益（損失）合計	<u>1,391,372,370</u>
費用	
源泉徴収税	712,821,742
投資運用報酬	559,658,966
外国為替管理報酬	89,862,876
カストディ報酬	72,370,388
取引費用	72,322,044
管理報酬	70,113,545
支払利息	24,107,088
担保管理報酬	7,871,322
受託会社報酬	6,288,305
プロフェッショナル報酬	4,074,539
その他費用	816,808
名義書換代理人報酬	553,010
弁護士等費用	41,758
費用合計	<u>1,620,902,391</u>
営業損失	<u>(229,530,021)</u>
金融費用	
償還可能受益証券保有者に対する分配金	<u>(27,196,590,951)</u>
償還可能受益証券保有者に帰属する純資産の営業活動による減少額	<u><u>(27,426,120,972)</u></u>

(3) 償還可能受益証券保有者に帰属する純資産変動計算書

12月31日終了年度

(日本円で表示)

	2018年 ¥
期首における償還可能受益証券保有者に帰属する純資産額	156,465,884,303
発行された受益証券：	
オーストラリアドルクラス受益証券	1,913,700,000
ブラジルリアルクラス受益証券	24,459,000,000
日本円クラス受益証券	1,810,600,000
米ドルクラス受益証券	7,131,800,000
償還可能受益証券の発行代金	<u>35,315,100,000</u>
償還された受益証券：	
オーストラリアドルクラス受益証券	(9,456,400,000)
ブラジルリアルクラス受益証券	(40,875,200,000)
日本円クラス受益証券	(7,449,800,000)
米ドルクラス受益証券	(9,000,600,000)
償還可能受益証券の償還額	<u>(66,782,000,000)</u>
受益証券保有者との取引による純（減少額）／増加額	<u>(31,466,900,000)</u>
償還可能受益証券保有者に帰属する純資産の営業活動による減少額	<u>(27,426,120,972)</u>
期末における償還可能受益証券保有者に帰属する純資産額	<u><u>97,572,863,331</u></u>

(4) 投資明細書

2018年12月31日現在
(日本円で表示)

受益証券数	明細	平均原価 ¥	公正価値 ¥	NAV合計に 占める割合 (%)
	損益を通じて公正価値で測定する金融資産			
	不動産投資信託			
	日本			
6,575	Activia Properties Inc	3,299,312,274	2,922,587,500	3.00
11,439	Advance Residence Investment Corp	3,302,613,283	3,460,297,500	3.55
10,144	AEON REIT Investment Corp	1,219,293,388	1,282,201,600	1.31
7,011	Comforia Residential REIT Inc	1,913,868,542	1,960,275,600	2.01
7,192	Daiwa House REIT Investment Corp	1,921,324,623	1,767,074,400	1.81
4,876	Daiwa Office Investment Corp	2,932,956,245	3,369,316,000	3.45
84	Fukuoka REIT Corp	14,316,491	13,994,400	0.01
12,074	Global One Real Estate Investment Corp	1,286,041,934	1,447,672,600	1.48
17,742	GLP J-Reit	2,141,973,217	1,985,329,800	2.03
4,667	Hankyu Reit Inc	653,705,903	667,381,000	0.68
1,275	Health Care & Medical Investment Corp	127,664,176	143,692,500	0.15
1,494	Hoshino Resorts REIT Inc	844,115,906	776,880,000	0.80
6,824	Hulic Reit Inc	1,144,422,114	1,162,809,600	1.19
18,553	Ichigo Office REIT Investment	1,467,338,587	1,795,930,400	1.84
11,963	Industrial & Infrastructure Fund Investment Corp	1,433,024,970	1,361,389,400	1.40
60,935	Invesco Office J-Reit Inc	975,321,403	934,742,900	0.96
48,669	Invincible Investment Corp	2,303,932,903	2,199,838,800	2.26
12,422	Japan Excellent Inc	1,737,738,089	1,842,182,600	1.89
31,862	Japan Hotel REIT Investment Corp	2,521,577,015	2,497,980,800	2.56
5,258	Japan Logistics Fund Inc	1,155,260,646	1,171,482,400	1.20
4,366	Japan Prime Realty Investment Corp	1,800,251,349	1,820,622,000	1.87
12,502	Japan Real Estate Investment Corp	7,325,221,474	7,701,232,000	7.89
22,205	Japan Rental Housing Investments Inc	1,907,148,379	1,823,030,500	1.87
21,403	Japan Retail Fund Investment Corp	4,523,141,510	4,697,958,500	4.81
4,917	Kenedix Office Investment Corp	3,216,234,897	3,441,900,000	3.53
11,304	Kenedix Residential Investment Corp	1,784,483,496	1,891,159,200	1.94
2,286	Kenedix Retail REIT Corp	567,328,566	569,214,000	0.59
7,811	LaSalle Logiport REIT	838,322,342	828,747,100	0.85
20,731	MCUBS MidCity Investment Corp	1,609,285,431	1,799,450,800	1.84
1,095	Mitsubishi Estate Logistics REIT Investment Corp	292,762,330	263,347,500	0.27
3,146	Mitsui Fudosan Logistics Park Inc	1,056,919,508	975,260,000	1.00
15,942	Mori Hills REIT Investment Corp	2,231,503,261	2,201,590,200	2.26
5,763	Mori Trust Hotel Reit Inc	858,541,777	736,511,400	0.75
1,741	Mori Trust Sogo Reit Inc	294,279,163	277,863,600	0.29
4,975	Nippon Accommodations Fund Inc	2,342,870,731	2,636,750,000	2.70
10,086	Nippon Building Fund Inc	6,134,659,751	6,969,426,000	7.14
7,960	Nippon Prologis REIT Inc	1,865,596,353	1,845,924,000	1.89
3,318	NIPPON REIT Investment Corp	1,218,719,885	1,207,752,000	1.24
22,501	Nomura Real Estate Master Fund Inc	3,612,814,412	3,249,144,400	3.33
30,505	Orix JREIT Inc	5,218,668,230	5,564,112,000	5.70
9,368	Premier Investment Corp	1,222,804,961	1,170,063,200	1.20
11,603	Sekisui House Reit Inc	835,210,699	814,530,600	0.83
3,282	Star Asia Investment Corp	345,687,493	344,610,000	0.35
6,832	Tokyu REIT Inc	1,037,214,648	1,124,547,200	1.16
12,335	United Urban Investment Corp	2,082,655,175	2,099,417,000	2.15
985	XYMAX REIT Investment Corp	108,634,990	108,350,000	0.11
	日本合計	86,726,762,520	88,925,573,000	91.14
	不動産投資信託合計	86,726,762,520	88,925,573,000	91.14

	評価益 ¥	NAV合計に 占める割合 (%)
デリバティブ資産		
先渡外国通貨契約にかかる評価益		
オーストラリアドルクラス	393,260,905	0.40
ブラジルレアルクラス	1,460,391,283	1.50
米ドルクラス	375,005,197	0.38
デリバティブ資産合計	2,228,657,385	2.28
損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	91,154,230,385	93.42

損益を通じて公正価値で測定する金融負債

	評価損 ¥	NAV合計に 占める割合 (%)
デリバティブ負債		
先渡外国通貨契約にかかる評価損		
オーストラリアドルクラス	(1,039,471,616)	(1.07)
ブラジルレアルクラス	(4,077,804,540)	(4.18)
米ドルクラス	(931,509,880)	(0.95)
デリバティブ負債合計	(6,048,786,036)	(6.20)
損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計	(6,048,786,036)	(6.20)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の純額	85,105,444,349	87.22

－ 運用報告書（全体版） －

MHAM短期金融資産マザーファンド

第19期

決算日：2019年7月1日

（計算期間：2018年7月3日～2019年7月1日）

「MHAM短期金融資産マザーファンド」は、2019年7月1日に第19期決算を行いました。

ここに当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

■マザーファンドの仕組み

信託期間	2000年7月28日から無期限です。
運用方針	わが国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利を指数化した収益率を上回る運用成果を目指します。
投資対象	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		無担保コール翌日物累積指数		無担保コール 翌日物金利	債 券 組入比率	債 券 先物比率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
15期 (2015年6月30日)	10,221	0.029	10,176.83	0.068	0.011	92.4	—	427
16期 (2016年6月30日)	10,226	0.049	10,180.29	0.034	△0.064	98.1	—	254
17期 (2017年6月30日)	10,222	△0.039	10,175.57	△0.046	△0.069	99.0	—	254
18期 (2018年7月 2 日)	10,225	0.029	10,170.21	△0.053	△0.074	92.3	—	200
19期 (2019年7月 1 日)	10,228	0.029	10,164.03	△0.061	△0.071	93.8	—	181

(注 1) 基準価額は 1 万口当たり (以下同じ)。

(注 2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

(注 3) 無担保コール翌日物累積指数は 2000 年 7 月 27 日を 10,000 とし、無担保コール翌日物金利の収益を指数化したものです (小数第 3 位四捨五入) (以下同じ)。

(注 4) 債券先物比率は買建比率－売建比率 (以下同じ)。

(注 5) 純資産総額の単位未満は切捨て。

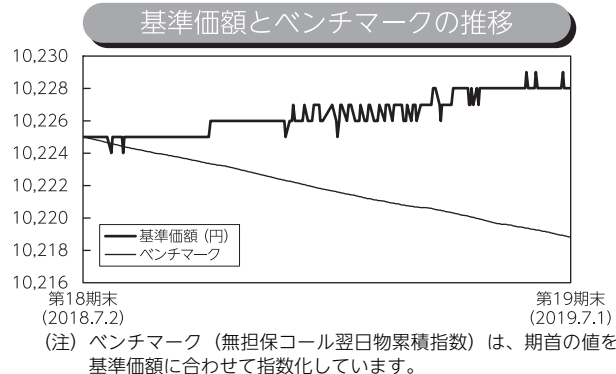
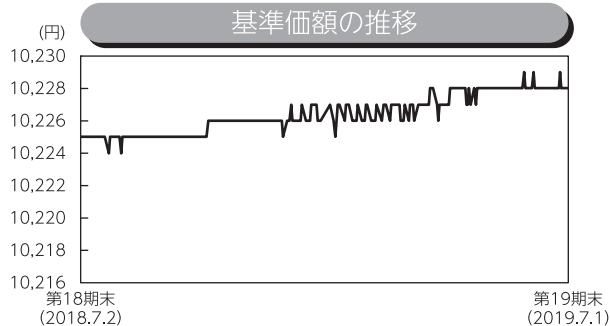
当期中の基準価額と市況推移

		基 準 価 額		無担保コール翌日物累積指数		無担保コール 翌日物金利	債 券 組入比率	債 券 先物比率
			騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率			
(期 首)2018年 7 月 2 日		円	%		%	%	%	%
		10,225	—	10,170.21	—	△0.074	92.3	—
第 19 期	7 月末	10,225	0.000	10,169.64	△0.006	△0.065	89.6	—
	8 月末	10,225	0.000	10,169.13	△0.011	△0.055	89.5	—
	9 月末	10,225	0.000	10,168.67	△0.015	△0.064	91.4	—
	10 月末	10,226	0.010	10,168.13	△0.020	△0.068	91.3	—
	11 月末	10,225	0.000	10,167.54	△0.026	△0.062	94.6	—
	12 月末	10,226	0.010	10,167.01	△0.031	△0.055	85.6	—
	2019年 1 月末	10,227	0.020	10,166.42	△0.037	△0.060	93.4	—
	2 月末	10,226	0.010	10,165.99	△0.041	△0.054	93.6	—
	3 月末	10,227	0.020	10,165.64	△0.045	△0.060	91.6	—
	4 月末	10,228	0.029	10,165.12	△0.050	△0.073	91.6	—
	5 月末	10,228	0.029	10,164.58	△0.055	△0.059	89.1	—
	6 月末	10,228	0.029	10,164.09	△0.060	△0.076	93.8	—
(期 末)2019年 7 月 1 日		10,228	0.029	10,164.03	△0.061	△0.071	93.8	—

(注) 騰落率は対期首比。

当期中の運用経過 (2018年7月3日から2019年7月1日まで)

【基準価額等の推移】

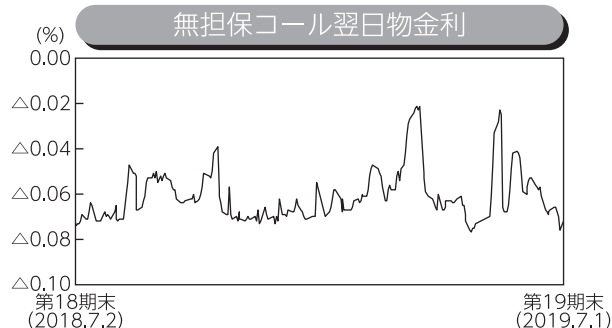


【基準価額の主な変動要因】

日本銀行の強力な金融緩和政策により、当マザーファンドの主な投資対象である短期公社債の利回りが概ねゼロ%の水準で推移する中、基準価額は概ね横ばいとなりました。

【投資環境】

● 短期金融資産市況



無担保コール翌日物金利は当期間中マイナスの水準で推移しました。

日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。日本銀行当座預金の残高の一部に△0.1%のマイナス金利を適用すること等を含む当該政策が継続された結果、無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移しました。

【ポートフォリオ】

当マザーファンドは、わが国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利を指数化した収益率を上回る運用成果を目指すファンドです。前回運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、残存期間1年程度までの公社債を中心に組み入れました。当期間中の債券の組入比率は90％程度を中心に推移させ、期末は94％程度としました。

上記運用を行った結果、基準価額は概ね横ばいとなりました。日本銀行の強力な金融緩和政策により、当ファンドの主な投資対象である短期公社債の利回りが概ねゼロ％の水準で推移したことが要因となります。

【組入上位5銘柄】

期首			
順位	銘柄名	償還日	比率
1	平成20年度第5回埼玉県公募公債	2018/11/27	10.4%
2	第161回神奈川県公募公債	2019/3/20	10.1%
3	第346回九州電力社債	2018/10/25	9.1%
4	第16回国際協力機構債券	2018/12/26	8.9%
5	平成20年度第3回千葉県公募公債	2018/7/25	8.5%

期末			
順位	銘柄名	償還日	比率
1	平成21年度第6回千葉県公募公債	2019/9/25	11.0%
2	平成21年度第2回北九州市公募公債	2019/12/24	8.7%
3	平成21年度第10回愛知県公募公債（10年）	2019/10/30	7.8%
4	平成21年度第1回福井県公募公債	2019/12/25	7.7%
5	第42回川崎市公募公債（5年）	2019/12/20	7.4%

（注）比率は、「MH AM短期金融資産マザーファンド」の純資産総額に対する投資割合。

【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率はベンチマークを0.09％上回りました。当期間中、日本銀行の強力な金融緩和政策により、ベンチマークである無担保コール翌日物金利がマイナスの水準で推移した一方、相対的に利回り水準に魅力のある地方債などに投資したことがプラスに寄与しました。

■ 今後の運用方針

<市況の見通し>

引き続き無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移すると考えます。

日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続すると見込みます。同政策が継続する間、当マザーファンドで投資する残存期間の短い債券の利回りは、引き続き低位の水準で推移すると考えます。

<今後の運用方針>

この見通しのもと、元本の安全性、流動性を勘案し、残存1年以内の短期公社債を中心に投資する方針です。

1 万口当たりの費用明細

該当事項はありません。

期中の売買及び取引の状況 (2018年7月3日から2019年7月1日まで)

公社債

	買 付 額	売 付 額
国 内	千円	千円
地 方 債 証 券	163,130	— (159,560)
特 殊 債 券	20,019	— (17,700)
社債券（投資法人債券を含む）	—	— (18,000)

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

利害関係人との取引状況等 (2018年7月3日から2019年7月1日まで)

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

組入資産の明細

2019年7月1日現在

国内（邦貨建）公社債

A 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地 方 債 証 券	149,950	150,658	82.8	—	—	—	82.8
金 融 債 券	20,000	20,021	11.0	—	—	—	11.0
合 計	169,950	170,680	93.8	—	—	—	93.8

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) —印は組入れなし。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

B 個別銘柄開示

銘 柄		当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
地 方 債 証 券	平成21年度第5回 京都府公募公債	1.35	7,000	7,045	2019/12/24
	平成27年度第3回 京都府公募公債	0.157	5,000	5,007	2020/6/19
	平成21年度第10回 愛知県公募公債（10年）	1.38	14,200	14,264	2019/10/30
	平成21年度第6回 千葉県公募公債	1.41	20,000	20,066	2019/9/25
	平成21年度第3回 新潟県公募公債	1.47	8,780	8,864	2020/2/26
	平成21年度第3回 京都市公募公債	1.36	6,000	6,039	2019/12/24
	平成21年度第5回 京都市公募公債	1.45	12,350	12,466	2020/2/25
	平成26年度第3回 京都市公募公債	0.184	10,500	10,504	2019/9/26
	第41回 川崎市公募公債（5年）	0.163	10,390	10,393	2019/9/20
	第42回 川崎市公募公債（5年）	0.101	13,400	13,405	2019/12/20
	平成21年度第2回 北九州市公募公債	1.36	15,730	15,832	2019/12/24
	平成21年度第1回 福井県公募公債	1.34	14,000	14,090	2019/12/25
	平成21年度第1回 徳島県公募公債	1.55	12,600	12,680	2019/11/29
	小 計		149,950	150,658	
金 融 債 券	い第777号 農林債	0.25	10,000	10,016	2020/2/27
	第299回 信金中金債（5年）	0.2	10,000	10,005	2019/10/25
小 計			20,000	20,021	
合 計			169,950	170,680	

(注) 金額の単位未満は切捨て。

* 株式および新株予約権証券の保有はありません。

投資信託財産の構成

2019年7月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	170,680	93.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	11,284	6.2
投 資 信 託 財 産 総 額	181,964	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年7月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	181,964,737円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	11,019,119
公 社 債 (評価額)	170,680,689
未 収 利 息	242,160
前 払 費 用	22,769
(B) 負 債	26
未 払 利 息	26
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	181,964,711
元 本	177,903,929
次 期 繰 越 損 益 金	4,060,782
(D) 受 益 権 総 口 数	177,903,929口
1万口当たり基準価額 (C/D)	10,228円

(注1) 当期末における1口当たり純資産額 1,0228円

(注2) 期首元本額 195,686,853円

期中追加設定元本額 0円

期中一部解約元本額 17,782,924円

(注3) 元本の内訳

MHAMライフ ナビゲーション 2050 9,801円

MHAMライフ ナビゲーション 2040 2,450,020円

MHAMライフ ナビゲーション 2030 5,586,045円

MHAMライフ ナビゲーション 2020 5,880,048円

MHAMライフ ナビゲーション インカム 2,450,020円

米国ハイイールド債券ファンド 円コース 7,903,715円

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース 8,152,319円

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース 39,661,041円

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース 19,627,804円

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース 921,529円

通貨選択型リリート・ファンド (毎月分配型) 円コース 3,534,263円

通貨選択型リリート・ファンド (毎月分配型) 米ドルコース 7,087,354円

通貨選択型リリート・ファンド (毎月分配型) 豪ドルコース 1,769,440円

通貨選択型リリート・ファンド (毎月分配型) ブラジルリアルコース 4,971,163円

みずほグローバルリートファンド 円コース 765,287円

みずほグローバルリートファンド 米ドルコース 1,936,922円

みずほグローバルリートファンド 豪ドルコース 551,925円

みずほグローバルリートファンド 資源国通貨コース 685,606円

新興国ハイイールド債券ファンド Aコース (為替ヘッジあり) 1,079,264円

新興国ハイイールド債券ファンド Bコース (為替ヘッジなし) 489,908円

米国厳選成長株集中投資ファンド Aコース (為替ヘッジあり) 314,857円

米国厳選成長株集中投資ファンド Bコース (為替ヘッジなし) 7,777,756円

インカムビルダー (毎月決算型) 限定為替ヘッジ 2,247,024円

インカムビルダー (毎月決算型) 為替ヘッジなし 15,171,145円

インカムビルダー (毎月決算型) 世界通貨分散コース 16,955,021円

インカムビルダー (年1回決算型) 限定為替ヘッジ 1,383,912円

インカムビルダー (年1回決算型) 為替ヘッジなし 14,381,689円

インカムビルダー (年1回決算型) 世界通貨分散コース 4,159,051円

損益の状況 (2018年7月3日から2019年7月1日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,968,747円
受 取 利 息	1,983,168
支 払 利 息	△ 14,421
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,903,405
売 買 益	4,451
売 買 損	△1,907,856
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	65,342
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	4,396,516
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 401,076
(F) 計 (C+D+E)	4,060,782
次 期 繰 越 損 益 金(F)	4,060,782

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。